関西自然保護機構会誌 27（2）：1－2，2005

巻　頭　言

# もっと自然史博物館を

大阪市立自然史博物館　山　西　良　平

自然史系の博物館（以下，自然史博物館）はその地方における自然情報と実物標本の集積拠点であると同時に，信頼できる情報の発信センターでなければならない。このような事業の中核となるのは，主として都道府県レベルの自治体が設置する大規模館である。たとえばほとんどの都道府県においてすでに地方版のレッドデータブックが作成されていて，そこでは地元の行政と研究者・研究団体が中心的な役割を果たしているが，本来，このような事業を担うべき機関は，県立レベルの自然史博物館であろう。博物館の収蔵標本に基づく貴重種の情報が果たしている重要な役割を，関係者は痛感しているはずである。外来種問題に関わる際の当該種の来歴に関しても同様である。しかし，自然史博物館の全国的な設置状況をみると，県立レベルは22館であり，指定都市立のものを含めても，全国の約半数の都道府県にとどまっている（日本博物館協会編：平成16年度文化庁委嘱事業「博物館振興施策に関する調査事業」博物館総合調査報告書）。

一方，同じ資料によると，市立あるいは町村立の自然史博物館は全国に50館あり，公益法人あるいは会社・個人が設置しているものを合わせると73館となる。これらの館をみると，学芸系の常勤職員がわずか１－２名という小規模館が多数を占めている。そのような困難な活動条件にもかかわらず地域に密着し，地元の自然愛好家や住民と交流し，学校への支援事業などもきめ細かく実施しているのが，このような地域館である。しかし，設置状況は平均すると１県あたり２館にも満たない館数であり，郷土系の博物館が全国の津々浦々に254館が配置されているのと比較すると，その少なさは明白である。

都市域では，人々の自然への無関心，自然離れといった現象が急速に進行している。この波を止めるには，それぞれの地域・学校に密着した自然史系の施設が設置され，そこが中心となって住民とともに自然学習の拠点を形成していくことが必要である。一方，優れた自然が残されている地方においては，地元の住民がその価値に気づいていないことが多い。無謀な自然破壊を未然に防ぐには，それぞれの地域の自然の生い立ちと現状を把握し，その価値を住民と共有し，地域に密着した自然史博物館が市町村レベルで設置されていなければならない。

以上をまとめれば，自然破壊や生態系の撹乱，人々の自然離れが深刻な昨今の状況の中で，総合的な資料集積および情報発信機関としての県立レベルの自然史博物館，並びに地域の自然学習拠点としての市町村レベルの自然史博物館の網羅的な整備がともに急がれなければならないということになる。これは全国レベルの課題であり，各方面に強く要望したい。現に奈良，広島，石川などでは，地域の中核となる自然史博物館設立の要望に基づく運動が地元の方々によってなされているところでもある。

一方，大小の自然史博物館がそれぞれの特色を活かして連携し，広域的なネットワークを形成し，単独の博物館では実現できない事業を進めることによって，社会における自然史博物館の存在意義を高めていこうとする営みが開始されている。2004年に設立された「西日本自然史系博物館ネットワーク」がその例である。この組織は博物館どうしが寄り集まった従来の「協会型」ではなく，博物館に関係する有志の個人を正会員（社員）とする「草の根型」の特定非営利活動法人であり，現在，西日本各地の24館園の関係者60余名が参画している。すでに，各博物館が保有している自然情報の共通検索システムの構築，博物館スタッフのための技術講習会，地域の自然情報ネットワーク活動，シンポジウムの開催など，柔軟な運営によって，若手，中堅の学芸員らの発想に基づいたユニークな事業を展開しつつある。今後の活動に注目していただきたい（事務局は大阪市立自然史博物館内，*http://www.naturemuseum.net/index2.html*）。

関西自然保護機構も近畿地方を中心とする関西圏を基盤とした自然保護団体であり，今後は地域の自然史博物館あるいはそのネットワーク組織を視野に入れた活動が望まれる。